

田川市子ども・子育て支援事業計画



平成 27 年 3 月

田 川 市

(中略)

2. 教育・保育等の実施状況

(1) 教育・保育施設の状況

1) 保育所（園）の利用児童数

本市には認可保育所が20園あり、公営が3園、民営が17園となっています。

名称		定員	名称		定員
田川市中央保育所	公営	60	紅百合保育園	民営	120
田川市西保育所	公営	110	弓削田保育所	民営	90
田川市北保育所	公営	90	夏吉保育所	民営	60
慈光保育園	民営	45	伊加利子鳩保育園	民営	60
無量寺保育園	民営	45	松原保育園	民営	90
慶興保育園	民営	60	伊田保育園	民営	60
歓喜保育園	民営	60	宝保育園	民営	60
徳成寺みのり保育園	民営	60	西行寺保育園	民営	60
白鳥保育園	民営	45	西福寺保育園	民営	45
田川鎮西保育園	民営	60	ちびっ子保育所	民営	60

2) 幼稚園

平成25年度までは幼稚園が3園（公営2園、民営1園）ありましたが、平成26年度からは後藤寺幼稚園と伊田幼稚園（いずれも公営）が統合され、「田川市立幼稚園」となっています。民営の田川カトリック幼稚園と合わせて2園となります。

名称		定員
田川市立幼稚園	公営	100
田川カトリック幼稚園	民営	200

(2) 地域子ども・子育て支援事業の状況

1) 地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て支援を目的に、親子の交流の場の提供、子育てに関する相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習等を行っています。

平成25年度の実績は、のべ421回となっています。

2) 妊婦健康診査

母子健康手帳の交付時に、田川市妊婦健康診査補助券を配布しています（14回が公費負担）。

平成25年度の利用の実人数は、446人となっています。

3) 乳児家庭全戸訪問事業

保健師等が生後4ヶ月までの乳児がいる全家庭を訪問し、育児に関する相談・情報の提供、養育環境の把握等を行います。

平成25年度の利用の実人数は、380人となっています。

4) 養育支援訪問事業

子育てに対して不安や孤立感等を抱えるなどの養育支援が必要な家庭を訪問し、保護者からの相談や家事支援を行い、育児・家事等の向上を図ります。

平成25年度の利用の実人数は、76人となっています。

5) 子育て短期支援事業

子育て短期支援事業は、次の2種類から構成されます。

① 短期入所生活援助（ショートステイ）事業

保護者が、疾病など身体上・精神上・環境上の理由により、児童の養育が困難となった場合等に、施設において児童を預かる事業です。

平成25年度の利用の実人数は、ありません。

② 夜間養護等（トワイライトステイ）事業

保護者が、仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり、児童の養育が困難となった場合等に、施設において児童を預かる事業です。

平成25年度の利用の実人数は、ありません。

6) ファミリー・サポート・センター事業

ファミリー・サポート・センター（子育て援助活動支援）事業は、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と、育児の援助を行いたい人（協力会員）との相互援助活動の連絡・調整を行うものです。相互援助活動には、子どもの預かりや施設への送迎等があります。本市では平成26年度から実施しています。

7) 一時預かり事業

保護者の就労・けがや病気などのために、一時的に家庭において保育することが困難となった乳幼児を、保育所等において、一時的に預かる事業です。

平成25年度の実績は、1年間でのべ1,264人となっています。

8) 時間外保育（延長保育）事業

時間外保育（延長保育）事業は、開所時間（11時間）を超えて保育を行う事業で、市内の保育所（7園）で実施しています。

平成25年度の1日あたり利用実人数は、278人となっています。

9) 病児・病後児保育事業

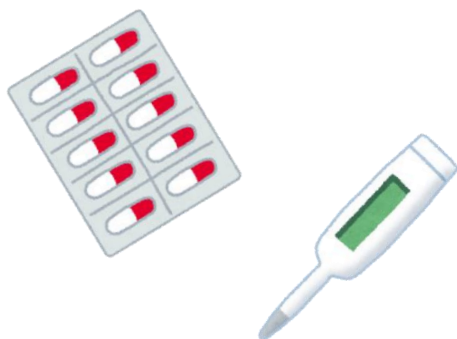
児童が入院治療を要しない病気療養中または病気の回復期で集団生活が困難な期間に、保護者が就労等により看病できない場合、一時的に専用施設で保育と看護を行う事業です。

本市は平成 26 年度、田川市病児病後児保育室「ひまわり」を開設し事業を実施しています。

10) 放課後児童クラブ（学童保育所）

保護者が就労又は疾病等により、放課後自宅で保育できない家庭の小学生児童（1～6年生）に、遊び場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業です。

平成 25 年度の利用実人数は、878 人となっています。



(中略)

5. 人口・児童数の推計

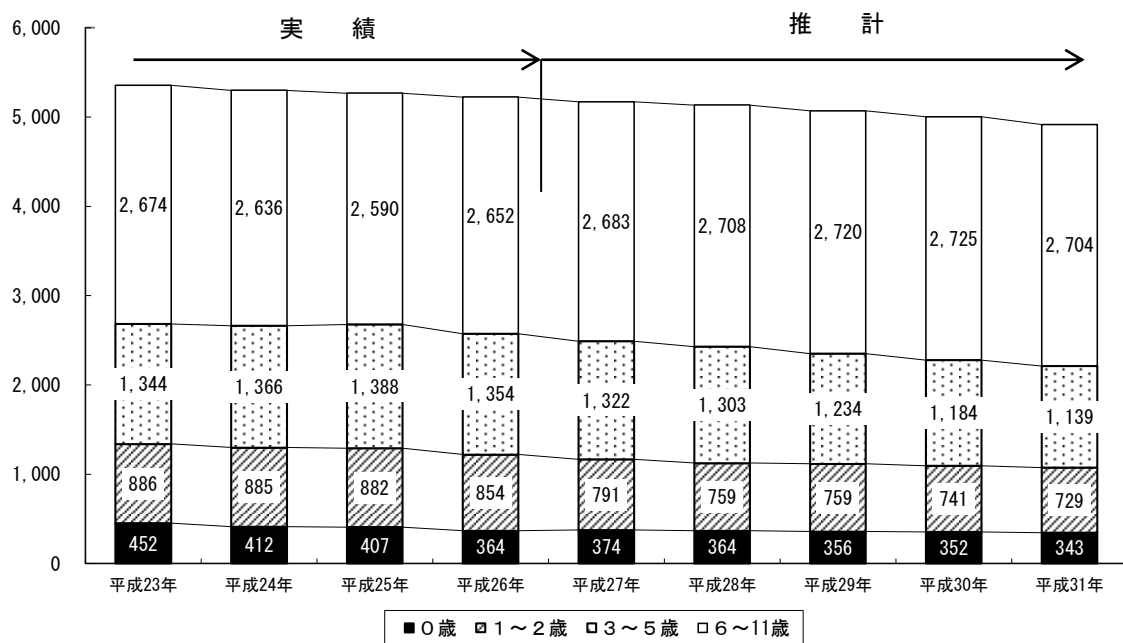
(1) 将来人口予測

平成23年から平成26年までの住民基本台帳人口の実績により、コーホート法(※)を用いて人口推計を行うと下表のようになります。結果としては、本市の総人口は、減少傾向となります。この中で、0歳児から11歳児までの児童数も減少します。

※コーホート法：過去の年齢別・性別人口、母親の年齢階級別出生率、出生者の男女比などを用いて将来人口を算出する方法

■ 児童数の推計

(単位：人)



資料：実績は住民基本台帳人口



(2) 児童数の推計

■ 児童数の推計

		年齢区分	推計（年度）				
			平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
人口	実数（人）		49,858	49,618	49,342	49,079	48,798
	増減率（%）		-0.5	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6
児童数	実数 （人）	0歳	374	364	356	352	343
		1～2歳	791	759	759	741	729
		3～5歳	1,322	1,303	1,234	1,184	1,139
		6～11歳	2,683	2,708	2,720	2,725	2,704
		計	5,170	5,134	5,069	5,002	4,915
	増減率 （%）	0歳	2.7	-2.7	-2.2	-1.1	-2.6
		1～2歳	-7.4	-4.0	0.0	-2.4	-1.6
		3～5歳	-2.4	-1.4	-5.3	-4.1	-3.8
		6～11歳	1.2	0.9	0.4	0.2	-0.8
		計	-1.0	-0.7	-1.3	-1.3	-1.7
前年5年対比							



(中略)

第4章 子ども・子育て支援事業計画

1. 教育・保育の提供区域の設定

(1) 区域設定の検討

本市の地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、施設の整備状況等を総合的に勘案し、次の点を重視して教育・保育の提供区域の設定を行います。

- ① 勤務地等、居住地エリア以外での利用ニーズにも柔軟に対応できるような区域設定とする。
- ② 一時的な需要の増減に対し、柔軟に対応できるような区域設定とする。
- ③ 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の実施状況等、実情に応じた区域設定を行う。

(2) 区域設定方針

本市は地形的に山岳や大規模河川等で分断されておらず、一体となった地理的条件を有します。また、国・県・市道で市内の各地域が結ばれており、社会的なつながりがあります。さらに、市内の幼児教育・保育施設は、近隣からの利用の比率は高いものの市内全域から利用されています。

以上を勘案し、本市の教育・保育の提供区域は、市全域の1区域と設定します。



2. 幼児期の学校教育・保育

2-1. 教育・保育の見込み量

(1) 実績

教育・保育の事業ごとの利用者数の実績は下表のようになっています。

■ 教育・保育の実績

認定区分 事業種別	施設毎現在の利用状況 (H26. 2. 1)				
	1号	2号		3号	
		幼児期の学校教育の利用希望が高い	3～5歳	0歳	1、2歳
幼稚園	211	/			
認定こども園（幼稚園部分）	0				
認定こども園（保育所部分）	/	0	0	0	
保育所		770	179	453	
小規模保育、事業所内保育等		0	0	0	
計	211	770	179	453	

認定区分=1号：3～5歳（学校教育のみ）、2号：3～5歳（保育の必要あり）、3号：0～2歳（保育の必要あり）

(2) 見込み量

ニーズ調査等に基づく推計を踏まえ、各事業の実績等に基づき、次頁のように見込み量を設定します。

■ 見込み量（ニーズ調査による）

認定区分 事業種別	1号	2号		3号	
		幼児期の学校教育の利用希望が高い	3～5歳	0歳	1、2歳
H27年度	308	855		207	474
		71	784		
H28年度	304	842		201	454
		69	773		
H29年度	288	798		197	454
		66	732		
H30年度	276	766		194	444
		63	703		
H31年度	266	737		189	437
		61	676		

認定区分=1号：3～5歳（学校教育のみ）、2号：3～5歳（保育の必要あり）、3号：0～2歳（保育の必要あり）

2-2. 提供体制確保の方針

(1) 年度別、提供体制確保の方針

■ 提供体制確保の方針（年度別）

		平成27年度				平成28年度				平成29年度			
		1号		2号		3号		1号		2号		3号	
		3~5歳		3~5歳		0~2歳		3~5歳		3~5歳		0~2歳	
		教育のみ	幼児教育の利用希望高い	保育の必要あり	保育の必要あり	教育のみ	幼児教育の利用希望高い	保育の必要あり	保育の必要あり	教育のみ	幼児教育の利用希望高い	保育の必要あり	保育の必要あり
量の見込み	市内居住	308	71	784	681	304	69	773	655	288	66	732	651
	市外居住			71	75			71	75			71	75
確保の内容	教育・保育施設	300		853	738	300		853	738	300	66	853	738
	地域型保育事業												
	②-①	-8	-71	-2	-18	-4	-69	9	8	12	0	50	12

		平成30年度				平成31年度							
		1号		2号		3号		1号		2号		3号	
		3~5歳		3~5歳		0~2歳		3~5歳		3~5歳		0~2歳	
		教育のみ	幼児教育の利用希望高い	保育の必要あり	保育の必要あり	教育のみ	幼児教育の利用希望高い	保育の必要あり	保育の必要あり	教育のみ	幼児教育の利用希望高い	保育の必要あり	保育の必要あり
量の見込み	市内居住	276	63	703	638	266	61	676	626				
	市外居住			71	75			71	75				
確保の内容	教育・保育施設	300	66	853	738	300	66	853	738				
	地域型保育事業												
	②-①	24	3	79	25	34	5	106	37				

(2) 認定区分別、提供体制確保の方針

■ 提供体制確保の方針（認定区分別）

(単位：人)

1号認定		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	市内居住者	308	304	288	276	266
	市外から市内施設利用	0	0	0	0	0
②確保方策	認定こども園	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	300	300	300	300	300
	計	300	300	300	300	300
②-①		-8	-4	12	24	34

(単位：人)

2号認定		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	市内居住者	855	842	798	766	737
	市外から市内施設利用	71	71	71	71	71
②確保方策	認定こども園	0	0	66	66	66
	認可保育所	714	714	714	714	714
	小規模保育、事業所内保育等	0	0	0	0	0
	広域利用（保育所）	139	139	139	139	139
	計	853	853	919	919	919
②-①		-73	-60	50	82	111

(単位：人)

3号認定		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	市内居住者	681	655	651	638	626
	市外から市内施設利用	75	75	75	75	75
②確保方策	認定こども園	0	0	0	0	0
	認可保育所	626	626	626	626	626
	小規模保育、事業所内保育等	0	0	0	0	0
	広域利用（保育所）	112	112	112	112	112
	計	738	738	738	738	738
②-①		-18	8	12	25	37

2-3. 事業別見込み量と提供体制確保の方針

(1) 幼稚園

1) 量の見込み

幼稚園の利用者数を次のように見込みます。

■ 見込量（ニーズ調査による）

	実績	推 計				
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
幼稚園 利用者数（人）	211	308	304	288	276	266

2) 提供体制

- ① 見込みを踏まえて、幼稚園の定員を確保します。ただし、実績より定員が多いため、平成 29 年度以降に、幼稚園の定員の見直しを行います。

■ 提供体制

	見込	推 計				
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
幼稚園 利用者数（人）	300	300	300	300	300	300
箇所数（か所）	2	2	2	2	2	2



(2) 保育所

1) 量の見込み

保育所の利用者数を次のように見込みます。

■ 見込量（ニーズ調査から）

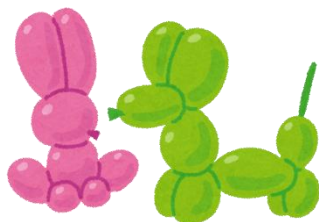
		見込	推 計				
			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
認可保育所 利用者数 (人)	0歳	179	207	201	197	194	189
	1、2歳	453	474	454	454	444	437
	3～5歳	770	784	773	732	703	676
	計	1,402	1,465	1,428	1,383	1,341	1,302

2) 提供体制

① 計画期間中は、保育所の箇所数に変更はないものとします。

■ 提供体制

		実績	推 計				
			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
認可保育所 利用者数 (人)	0歳	1,340	179	179	179	179	179
	1、2歳		447	447	447	447	447
	3～5歳		714	714	714	714	714
	計		1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
箇所数 (か所)		20	20	20	20	20	20



(3) 認定こども園

1) 量の見込み

ニーズ調査に基づき、認定こども園の利用者数を次のように見込みます。

■ 見込量（ニーズ調査から）

年度		実績	推 計				
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
認定こども園 利用者数 (人)	0歳児	0	0	0	0	0	0
	1、2歳	0	0	0	0	0	0
	3～5歳	0	71	69	66	63	61
	計	0	71	69	66	63	61

2) 提供体制

- ① 見込み量を踏まえ、状況をみながら認定こども園（保育所型）の整備を検討します。

■ 提供体制

年度		実績	推 計				
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
認定こども園 利用者数 (人)	0歳児	0	0	0	0	0	0
	1、2歳	0	0	0	0	0	0
	3～5歳	0	0	0	66	66	66
	計	0	0	0	66	66	66
箇所数（か所）		0	0	0	1	1	1

